

## ホームページのご紹介

<http://www.rikei.co.jp/>

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆様向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。

### メールマガジンを配信しております

当社が提供する新技術や製品情報、導入事例や展示会・セミナーのご案内など、当社をより深く知っていただくための情報、皆様のお役に立つ各種情報を年数回お届けします。お申込みはトップ画面のバナーをクリックいただき、メールアドレスをご登録ください。



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領  
株主確定日 3月31日

中間配当金受領  
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00 ~ 17:00)

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告  
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>

公告の方法 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **株式会社 理 経**

〒163-0535 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL (03) 3345-2150(代) <http://www.rikei.co.jp/>

 UD  
FONT

 VEGETABLE  
OIL INK

 **株式会社 理 経**

証券コード：8226

# 第59期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

## Top Interview

技術商社、理経本来のDNA復活を通じて「尖がった、最先端の市場で、優位性があるビジネスモデル」への変革を進めます

## Topics

標的型メール攻撃対策「Secu / Do ITセキュリティ予防接種」が九州歯科大学で採用・実施

## Business Focus

Jアラート連携 多言語変換メールシステム「メール通知プラス」が千葉県八千代市で採用

RIKEI REPORT 2015



**Profile**

昭和62年12月当社入社。平成12年4月大学官公庁営業部長に就任。その後、執行役員、取締役、常務取締役など要職を歴任、平成28年4月より代表取締役社長に就任。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平成28年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました猪坂 哲でございます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

第59期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)は、中期経営計画の最終年度でありながら、目標を達成できなただけでなく、損失を出す結果で終わりましたことを、お詫び申し上げます。

株主様に対しましては、当期も前期に引き続き、1株当たり3円の期末配当を実施させていただきます。

新しい期は再スタート地点と位置付け、ビジネスモデルの変革を図りながら、黒字回復と安定配当を維持する経営を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**

## 技術商社、理経本来のDNA復活を通じて 「尖がった、最先端の市場で、優位性があるビジネスモデル」への 変革を進めます

**Q1** 第59期の業績の概況をお聞かせください。

当期は、中央省庁向けビジネスにおけるメーカーのハードウェアからソフトウェア偏重への政策変更、民間

企業向けWebビジネスにおける主力製品の製造元の買収等の要因により、平成27年5月に計画数値の下方修正を開示いたしました。当社を取り巻く環境は想定以上に厳しく、誠に遺憾ながら連結業績は売上高62億82百万円(前期比11.4%減)、営業損失1億27百万円(前期は営業利益85百万円)、経常損失1億21百万円(前期は経常利益97百万

円)、親会社株主に帰属する当期純損失1億37百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益89百万円)と損失を出す結果となりました。

**Q2**

中期経営計画で進められてきた重点施策の取り組み成果と今後の方向性をお聞かせください。

**■ ネットワークソリューション**

**防災・映像・通信分野のソリューションの育成・拡大**

まず、映像配信ビジネスにおいて衛星放送用設備、CATV向け送信局設備の更新案件を順調に受注できました。引き続き更新需要の継続が予想され、今後も業績に貢献すると見込んでおります。長距離無線LANは、従来の大きな市場であったデジタルデバイド対策が一巡し、代わりに監視カメラ及び防災分野での情報伝達における需要が増加してまいりました。また、自治体で防災ネットワークでの通常時利用として屋外無線Wi-Fiの組み込み導入実績が増えてきております。

さらに、映像の4K/8Kへの高精細化対応として、先進的な映像圧縮技術に対応する製品の取り扱いや、伝送路の高速化要求に合わせて、ミリ波利用の高速無線LANの販売も開始するなど、新しいテーマに対する準備も着々と進捗したほか、5G通信にも関連していくMIMOアナライザーの保守パートナーとして2案件の保守運用サービスが受注できました。

当社の新しい柱とすべく注力している防災情報システムに関しては、自治体への仕様スペックイン、予算化、実施時期の遅延等で時間を要し、期待以下の実績となりましたが、沖縄地区でのビジネス立ち上がりへの布石を打つことができました。この現状を踏まえ、まずは部門として

早期黒字化を果たせるよう、当面はリソースを関東、沖縄に集中させてまいります。

**■ システムソリューション**

**付加価値増大による競争力の強化**

主要な私大向けの運用ビジネス拡大を志向してきた文教向けでは、西日本を中心に展開する入試・教務系ソフトウェア「キャンパスマジック」の拡販が東日本でも順調に進み、累計で51校への納入実績となり目標を上回りました。導入後の保守・運用をお任せいただける大学数も増えており、私大コア顧客の開拓・育成が進みつつあります。大学システムにおいてもクラウド化が進み、データセンターと学内端末をつなぐ有線・無線ネットワーク、認証サービス系の需要が高まってきていることから、今後は従来のハード系ビジネスからネットワーク系ビジネスへと軸を移した展開を積極化してまいります。また、Webビジネスにおけるクラウドサービス型会員管理システムの横展開を加速するなど、競争が激しく利益率の低いハード販売を中心とした入札案件から、高付加価値ソリューション提供への転換を進めてまいります。

**■ 電子部品及び機器**

**専門性強化とビジネス領域の拡充**

第58期よりグループの再編を進めながら、専門性の強化を図ってまいりました。高機能性接着剤の販売に特化したグループは、光学分野での採用実績に加え、顧客の環境対応や医療機器用途、今後市場の拡大が見込めるIoT分野の要となる各種センサー用途への採用、ICカードでの利用等、新たな市場ニーズを開拓し、順調に売上を伸ばして収益に大きく貢献いたしました。同時に、センサー系電子部品、電源関連、解析アプリケーションなどの商品拡充にも力を入れるなど、最先端ニーズに対する相互的な取り組みに成果が現れ始めております。

また、国内における電力自由化の動きに伴い、広域送電連系や洋上風力発電向け高圧直流送電網の検証・解析ツールとして、当社取り扱いの電力系統解析ツール採用が増えてきております。今後はシミュレーションソフトの提供に留まらず、顧客に合わせた発電・変電・送電・配電に関するシミュレーション技術サービスの提供、電力顧客向けの新規商材の提供も進める予定です。

**Q3 新中期経営計画の方向性と初年度の重点取り組みについてお聞かせください。**

第59期に設置した企画戦略室の下、現行の各システム領域の深掘り、各システム領域跨ぎでの連携ビジネス、他社とのアライアンスを含めて、前中期経営計画のテーマであった「高収益ビジネスモデル確立」に取り組んだ結果、IoTビジネスにおける骨格が見えてまいりました。新中期経営計画では、この現行のシステム領域連携での新規ビジネス創出で事業成長を目指すことを継続しながら、さらに経営企画室を新設し、従来のビジネス領域に囚われずに、企業買収、投資等で新たなフィールドの開拓、経営基盤の安定化を図っていく取り組みにも注力してまいります。

具体的には、現行のビジネス領域において、ニッチながら高収益を上げられる国内外の新規商材発掘の加速化・定量化を図るとともに、価格競争からの脱却を目指したオリジナル製品化の追求、新事業領域、現行のビジネス領域の補完を含め、収益を確保できるビジネスのインキュベーションを実現させてまいります。また現在、やや弱体化したシステムソリューション部門を再編し、物販ありきのスタイルから軸足を移し、ソリューション、コンサルテーション等のサービス分野の強化を図りながら、収益

構造を再構築いたします。同時に不採算ラインの棚卸、各部門の適正人員化、高齢化対策、人材確保、業務環境の改善を含めた社員のモチベーションアップ、投資家・学生・お客様への知名度アップ、会社の活動をより明確化するIR活動など、将来の成長の礎となる取り組みにも力を入れてまいります。

IT、IoT、AIの進歩は目まぐるしく、各産業の主役が新しいプレイヤーに代わる時代に突入しております。当社は、センサー、計測器をはじめとする電子部品から、数値化・集計・解析等を行うアプリケーションシステム、データ連携に不可欠な通信ネットワークまで、あらゆる領域に関わる製品群を取り揃えております。この次世代のニーズを具現化するに最も近い位置にいるとの認識の下、一にも二にもスピード化と効率化を全社一丸のスローガンとし、従来の事業に囚われず、理経がDNAとして本来持っていた「尖がった、最先端の市場で、優位性があるビジネスモデル」を全社に行き渡らせ、会社に元気を取り戻しながら、高収益をあげられる業態への変革を実行することで、経営の安定化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



**標的型メール攻撃対策「Secu / Do ITセキュリティ予防接種」が九州歯科大学で採用・実施**

当社の標的型メール攻撃対策「Secu / Do (セキュアドゥ) ITセキュリティ予防接種」が九州歯科大学で採用・実施されました。

**■ 公立大学法人九州歯科大学について**

創立1914年、2006年に福岡県を設置者とする公立大学法人となりました。全国唯一の歯科系公立大学です。当社とは10年前から取引があり、当社が総代理店となっている入試・教務システム「Campus Magic」は、この大学が第1号ユーザです。

**■ 経緯**

昨年6月、福岡県警から大学に、「外部のサーバと不正な通信をしている」との連絡がありました。偶然にもサーバの入替作業中であり、当社をはじめSEが複数名大学にいたこともあり、迅速に端末の特定、切り離し、ログの収集等を行いました。標的型メール攻撃によるウイルス感染が原因であり、附属病院が関係することから、報道発表が行われました。その後、大学から「事後対応として、再度被害を受けないために、職員への啓発活動を行う必要がある」と相談を受け、「ITセキュリティ予防接種」の発案・システム構築に至りました。

**■ 特長**

本プログラムは、組織の従業員に疑似的なメール攻撃を送付する『体験学習型の教育プログラム』で、既存のセキュリティ対策では発見が困難な標的型メール攻撃の対策として効果を発揮します。

大まかな流れは下記となります。

- ① お客様の担当者から従業員へ「事前教育メール」を配信する。
- ② ベンダーから従業員へ、メールを開きたくするような仕掛けをした「標的型メール」を送信する。(1回目の標的型メール攻撃)
- ③ 実施後に、訓練だという「種明かしメール」をお客様の担当者から従業員へ配信する。
- ④ 期間を置いて、再び「標的型メール」を送信。(2回目の攻撃) その後、「種明かしメール」を配信する。

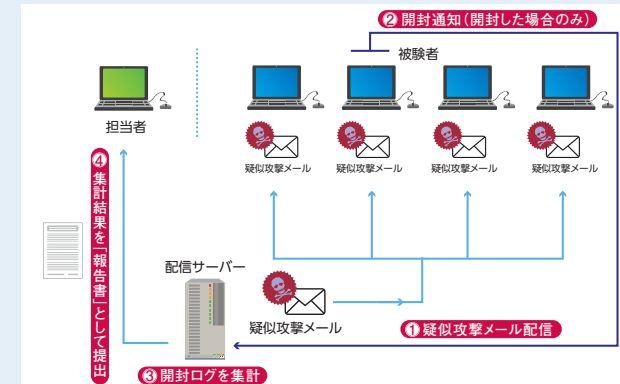
**⑤ メールを開いてしまった人数の集計結果などを「報告書」としてお客様の担当者に提出する。**

提出した報告書を基に、お客様の担当者が再度注意喚起を効果的に行うことも可能です。

標的型メール攻撃は日進月歩で巧妙になっており、誰もがウイルスに感染する可能性があり、誰かひとりでも感染すると、重大な情報漏洩に発展する恐れがあります。組織のセキュリティを守るため、システムでの対策に加え、人的な対策として本プログラムを疑似体験することで、各個人にセキュリティの意識を高めてもらうことが狙いです。

標的型メール攻撃は10年以上前から存在しており、JPCERT\*でも対策をホームページに掲載しております。このJPCERTの対策を応用したのが本プログラムです。

\*JPCERT…コンピュータセキュリティの情報を収集し、インシデント対応の支援、セキュリティ関連情報の発信などを行う組織



**■ 今後の展開**

現在は大学を中心に提案しており、東京、名古屋の大学にもご採用頂きました。業界問わずニーズがあるため、今後は大学以外のお客様へも幅広く展開し、本ソリューションをきっかけとした様々なセキュリティ商材の販売にも力を入れてまいります。

\*2016年2月7日(日)のNHKスペシャル「CYBER SHOCK 狙われる日本の機密情報」で同大学が特集されました。

当社は3つのコアビジネスを通じ、国内外の最先端技術とソリューションをお客様のニーズに沿って提供しております。

### システムソリューション

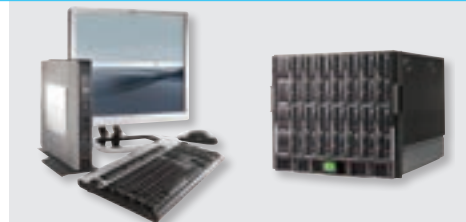
民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、デジタルマーケティング、情報セキュリティ、インフラ基盤、CAD等のソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとして提供

**主要な製品**

- デジタルマーケティングソリューション
- 3次元CADシステム
- 入試・教務システム
- データベースセキュリティソリューション
- 仮想インフラシステム

**主要な顧客**

- 民間企業
- 民間製造業
- 教育・研究機関
- 中央省庁



### ネットワークソリューション

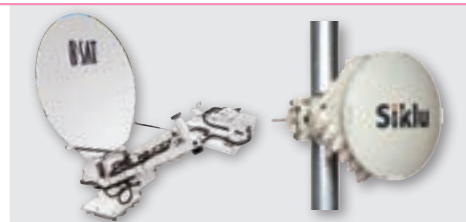
放送、通信、自治体等の顧客に対し、情報の伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供

**主要な製品**

- デジタルビデオ配信システム
- 無線ブロードバンドアクセスシステム
- インターネット高速アクセスシステム
- 衛星通信伝送ソリューション
- 防災情報システム

**主要な顧客**

- TV/CATV各局
- 通信キャリア
- 地方自治体



### 電子部品及び機器

各種産業機器分野のニーズに対し、当社独自の技術を付加した部品・材料及び機器を提供

**主要な製品**

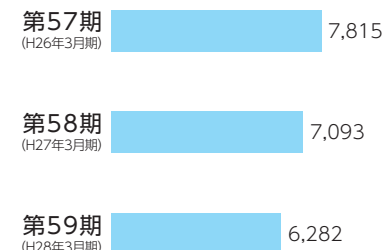
- 計測・解析ソリューション
- 各種電子部品
- 機能性材料
- 防衛関連機材

**主要な顧客**

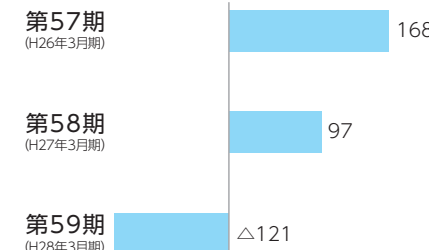
- 防衛産業
- 移動体通信分野
- 産業機器分野
- 光通信分野
- 医療機器分野



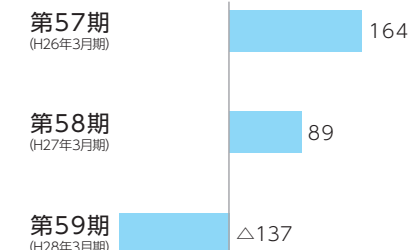
■ 売上高 (百万円)



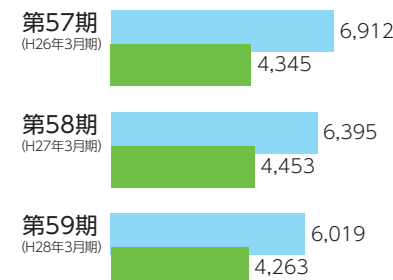
■ 経常利益 (百万円)



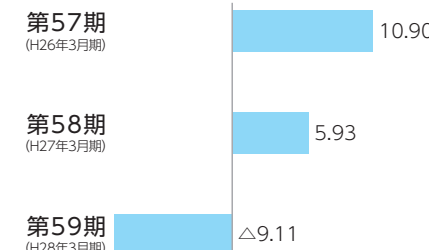
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



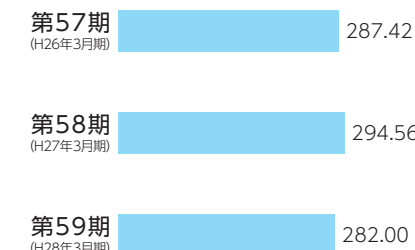
■ 総資産/純資産 (百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



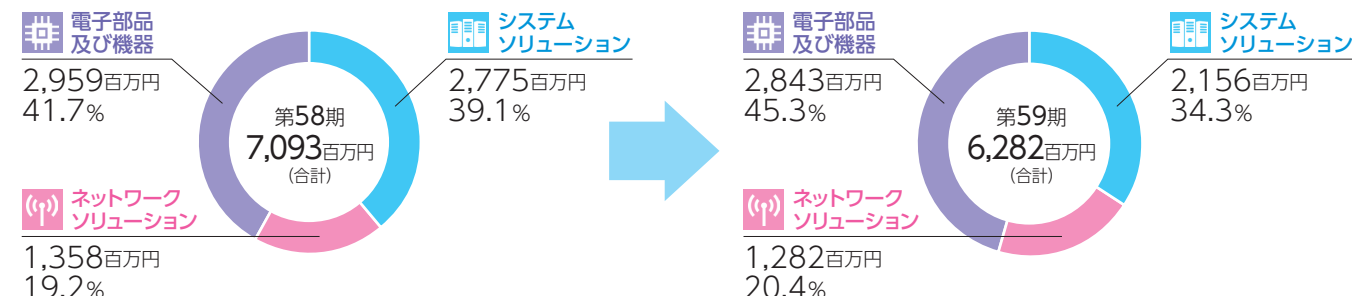
■ 1株当たり当期純利益 (EPS) (円)



■ 1株当たり純資産 (BPS) (円)



■ 部門別売上高 (連結)



## ポイント解説

## ① 流動資産

現金及び預金が387百万円、有価証券が99百万円、商品及び製品が5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が735百万円減少したことなどにより、前期末に比べ249百万円の減少となりました。

## ② 固定資産

定期預金が100百万円の増加したものの、投資有価証券が203百万円減少したことなどにより、前期末に比べ126百万円の減少となりました。

## ③ 流動負債

支払手形及び買掛金が116百万円減少したことなどにより、前期末に比べ126百万円の減少となりました。

## ④ 固定負債

長期未払金の一部を流動負債に変更したことによる減少などにより、前期末に比べ59百万円の減少となりました。

## ⑤ 純資産合計

当期の親会社株主に帰属する当期純損失137百万円、配当金の支払により45百万円減少したこと、その他の包括利益累計額で、為替換算調整勘定が12百万円減少したことなどにより、前期末に比べ190百万円の減少となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第59期 H28.3.31現在	第58期 H27.3.31現在
<b>■ 資産の部</b>		
① 流動資産	4,730,757	4,979,965
② 固定資産	1,288,975	1,415,767
有形固定資産	408,512	427,720
無形固定資産	44,540	45,332
投資その他の資産	835,921	942,714
資産合計	6,019,732	6,395,733
<b>■ 負債の部</b>		
③ 流動負債	1,409,462	1,535,512
④ 固定負債	346,484	406,398
負債合計	1,755,947	1,941,911
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	4,273,826	4,456,928
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	344,117	527,172
自己株式	△112,250	△112,203
その他の包括利益累計額	△10,041	△3,106
その他有価証券評価差額金	68,330	66,420
繰延ヘッジ損益	△1,670	962
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△49,955	△37,816
退職給付に係る調整累計額	△15,131	△21,060
⑤ 純資産合計	4,263,785	4,453,822
負債純資産合計	6,019,732	6,395,733

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第59期 H27.4.1~H28.3.31	第58期 H26.4.1~H27.3.31
売上高	6,282,849	7,093,978
売上原価	4,614,459	5,176,953
売上総利益	1,668,389	1,917,025
販売費及び一般管理費	1,796,121	1,831,348
営業利益又は営業損失(△)	△127,731	85,676
営業外収益	13,803	20,888
営業外費用	7,081	8,639
経常利益又は経常損失(△)	△121,008	97,924
特別利益	—	5,577
特別損失	2,200	291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123,208	103,210
法人税、住民税及び事業税	14,395	13,537
法人税等調整額	90	—
法人税等合計	14,485	13,537
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,694	89,673
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△137,694	89,673

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第59期 H27.4.1~H28.3.31	第58期 H26.4.1~H27.3.31
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	464,941	△478,612
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,677	△235,099
⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,623	△150,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,828	23,695
現金及び現金同等物の増減額	387,811	△840,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,968	2,985,787
現金及び現金同等物の期末残高	2,532,780	2,144,968

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント解説

## ⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失123百万円、仕入債務112百万円減少の支出がありましたものの、前期に計上された大型案件が当期に入金したことによる731百万円の収入などがありましたため、464百万円の増加となりました。

## ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入100百万円がありましたものの、定期預金預け入れにより支出100百万円、有形固定資産の取得5百万円、無形固定資産の取得8百万円の支出により、14百万円の減少となりました。

## ⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払45百万円などにより、51百万円の減少となりました。

■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	148名
役員	代表取締役社長 猪坂 哲 (H28.6.29現在)
	常務取締役 古畑 直樹
	取締役 古田 耕児
	取締役 長谷川 章詞
	取締役 小柳 誠
	取締役(社外) 石川 理香
	取締役(社外) 大橋 博行
	常勤監査役 石橋 信一郎
	監査役(社外) 秋元 創一郎
	監査役(社外) 田邊 悦雄

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州バンド市

■ 子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド  
事業内容：電子部品及び機器事業

■ 株式の状況

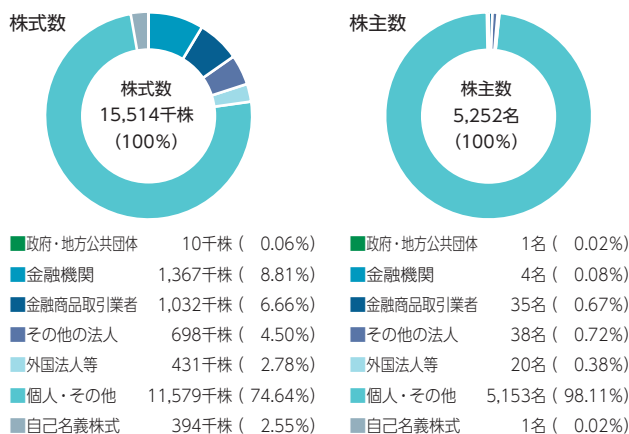
発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	5,252名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,704	11.27
石川 道子	640	4.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
千葉 浩	450	2.97
カシオ計算機株式会社	420	2.77
日本証券金融株式会社	319	2.11
松井証券株式会社	300	1.98
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ	188	1.24
理経従業員持株会	136	0.90

(注)持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



## Jアラート連携 多言語変換メールシステム 「メール通知プラス」が千葉県八千代市で採用

在住外国人向けに防災・災害情報の迅速な伝達を実現

当社が提供しているJアラート連携 多言語変換メールシステム「メール通知プラス」が、千葉県八千代市(市長：秋葉 就一以下、八千代市)の在住外国人向け「防災・生活情報メール配信サービス」に採用されました。

■ 導入背景

八千代市は、当サービス導入以前、メルマガ登録者12,687人(2016年1月末現在)に対して、市が発信する防災、防犯、環境、火災などに関する情報を日本語で配信していました。同市では、外国人登録者数が千葉県内7位の3,720人(2014年12月末現在)にのぼり、そのままでは災害時に日本語に不慣れた外国人は情報不足に陥り、逃げ遅れてしまう可能性がありました。そこで、災害に備え市内在住外国人の災害弱者向けの情報提供ツールとして、多言語(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語)に対応した本システムが採用されました。

■ 製品概要

あらかじめ住民が登録した携帯端末やPCのメールアドレスに、市が配信する「八千代市情報メール(災害情報、避難所設置情報など)」を多言語で配信します。日本語で配信された内容が本システムで変換され、メールアドレス登録時にあらかじめ選択した言語でメールが配信されます。配信内容は、自動翻訳された文章ではないため、分かり易い文章となっています。また、八千代市に導入されているJアラート受信機と連携し、

緊急時には登録されたメールアドレスに自動でJアラート※情報が、多言語で24時間配信されます。同市では、災害が発生した時でも継続して運用できるよう、市役所内にサーバを設置せず、日本国内のデータセンター内に構築したシステムによるASP方式でサービスを提供しております。

※Jアラート：緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁及び消防庁)から直接地方自治体及びその関連機関に瞬時に伝達することを目的としたシステム

■ 特長

- 平常時は、市役所からのお知らせ、イベント情報メールを在住外国人が登録時に選択した言語にて、職員の手動で送信することが可能
- 緊急時は、Jアラートと自動連携して、24時間配信可能

■ 今後の展開

今後は、外国人登録者数が4,000人を超える全国100箇所以上の自治体や、2020年に向けて在住外国人や訪日観光客の増加が見込まれる自治体に対して、外国人に向けた自治体からの連絡手段として提案していき、更なる地域防災力の向上、情報強化を図り、災害に強いまちづくりに貢献してまいります。

